

WEDGE
OPINION

下條正男 (拓殖大学国際学部国際学科教授)



日本海が 地図から消える？ 韓国のでたらめ領土工作

竹島の武力占拠にとどまらず、韓国は「日本海」という呼称を韓国式の「東海」に改めるべきと、国際世論工作に躍起となっている。

わが国は、既成事実を積み上げる韓国の動きに、相変わらず危機感を欠いたままだ。

しかし歴史を紐解けば、韓国が根拠薄弱なのは明らか。

いま声をあげなければ、日本はじわじわと国土を失っていく。

日本海を東海へ 韓国の国際世論工作

2006年4月、韓国政府は20隻余の艦艇を朝鮮半島の東海岸に集結させ、臨戦態勢を整えた。同年6月、ドイツで開催される国際会議で、韓国政府が竹島周辺の海底地名を韓国式に改めるよう提案するとの情報を得た日本が、海上保安庁の調査船を鳥取県沖に派遣したため、韓国側が実力阻止を図ったのである。

韓国側はなぜ、海底地名を韓国式に変えようとしたのか。その背景にあったのが、竹島問題と日本海呼称問題である。竹島は1954年9月以来、韓国側によって武力占拠されているが、94年の国連海洋法条約の発効で改めて帰属問題が浮上したからである。国連海洋法条約では、領土から200海里の排他的経済水域が認められ、中間線の画定では基点をどこに置くかが争点となるからだ。そこで韓国政府は96年2月、竹島に接岸施設の建設を始め、日本海を韓国側の呼称である東海に改めるよう、国際水路機関や国連地名標準化会議を舞台に主張してきた。海図や地図で竹島を独島と表記し、日本海を東海とすれば国際社会が竹島を韓国領と認めたことになるというのだ。

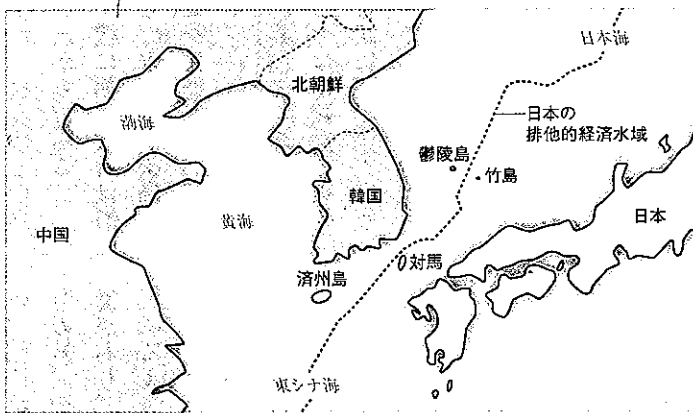
だが韓国側の国際世論工作は、それだけではなかった。韓国には、韓国政府の支援で活動する民間団体「サイバー外交使節団(VANK)」があり、竹島問題や日本海呼称問題と深く関わってきた。そのVANKが今年の1月23日、政府機関の「東北アジア歴史財団」と提携し、3月12日には島根県と姉妹関係にあった慶尚北道とも連携して、小・中・高校生を対象とした「サイバー青少年独島士官学校」を開設したのだ。

VANKが標的とするのは、竹島や日本海と表記する国連機関や海外のマスコミ、各国の航空会社等で、現にユネスコやビジネスウィーク、シンガポールエアライン等は書き換えに応じたという。VANKのサイトには、攻撃対象のアドレス(約800)が列挙され、抗議の書簡をクリックし、署名すれば英文の抗議文が送られることになっている。書き換えに応じた機関には、爆弾マークが描かれるので、青少年もゲーム感覚で参加できるのである。

一方、竹島問題や日本海呼称問題を専管する「東北アジア歴史財団」は、これまでも内外の海洋学者や地理学者、国際法学者等を集めて「東海・地名と海の名称に関する国際セミナー」を開催し、国際水路機関や

韓国側の根拠薄弱な主張

竹島か独島か	
鬱陵島の属島。竹島は6世紀から韓国の領土である。	竹島を鬱陵島の属島とする根拠は後世の改竄である。
竹島は歴史的に于山島と称した。	于山島は鬱陵島の別称。18世紀以後は鬱陵島近くの竹嶼を指す。
1905年の竹島の島根県編入は日本の侵略である。	竹島が韓国領であった歴史的事実はなく、島根県編入は国際法に準拠。
日本海か東海か	
東海の呼称は、2000年前から使用している。	東海には二つの意味があり、中国の黄海や渤海、あるいは朝鮮半島東海岸の沿岸部を指していた。
日本は朝鮮半島を植民地化していた際、日本海としてしまった。	朝鮮時代の15世紀頃、朝鮮半島では、渤海や黄海を東海と称していたため、朝鮮は自国を海東とした。また、4~10世紀の新羅時代を通じて、東海は沿岸部を指していた。
西洋の古地図の66%が日本海(東海)と表記されている。	世界の代表的な地図で日本海と表記していないのは2.8%のみ。



(出所) 筆者作成

「日本は侵略国家」との認識が蔓延する中、日本政府が多額の国費をODAに拠出しても、国際貢献が過去の贖罪と評価される危険性もある。日本では竹島問題は外務省の北東アジア課が担当し、日本海呼称問題は海上保安庁が専管する。竹島問題や日本海呼称問題は、縦割り行政の中で迷走し、国家として基本戦略が確立していない。そ

れを象徴しているのが、「海洋基本法」の制定である。国連の海洋法条約の発効で竹島問題解決の糸口をつかんだが、「海洋基本法」では海洋資源の開発に重きを置き、領土問題の解決には機能しないからである。国策として領土問題に対処する韓国側に比べ、日本には政治的信念がない。学習指導要領や歴史教科書の記述もその時々の日韓関係に左右され、一貫性を欠いている。果たして竹島問題は、それほど優先順位の低い外交課題なのであるか。

根拠薄弱な 韓国の主張

国連地名標準化会議のトップを韓国に招聘しては、東海を正当とする国際世論の醸成に努めてきた。日本では日本海呼称問題に対する関心は薄い。韓国では竹島問題と不可分の関係にある。独島が日本海内にあると、独島は日本の領海内にあるように適切ではない。それに国際水路局がガイドライン「大洋と海の境界」に日本海と表記した1929年、朝鮮半島は日本の植民統治下にあり、韓国側の呼称である東海を主張できなかったというのである。韓国側が先鋭化するの、島根県

議会在「竹島の日」条例を制定する直前、盧武鉉大統領(当時)が「東北アジアの平和のための正しい歴史定立企画団」の設置を指示し、それが06年9月、「東北アジア歴史財団」と改組して、日本海呼称問題を重点課題としてからである。08年1月には日本海呼称問題・慰安婦問題・靖国問題等の動画資料を作製して国内外に頒布し、日本を侵略国家とすることで、竹島の領有権を主張する日本を封印しようとしたのである。これは李明博大統領になっても変わりがない。08年7月、学習指導要

領の解説書に竹島問題が記述されると「独島研究所」を新設し、国会内には「独島領土守護対策特別委員会」が発足した。韓国側は竹島問題を領土問題と認識し、国策によるプロパガンダを続けているからである。だが、日本政府の対応は対照的である。韓国に竹島を侵略されて半世紀、日本は無為に過ごした。今日の日本は領土を侵略され、国家主権が侵されてもその自覚がなく、呼称問題でも既成事実を着々と積み上げる韓国側の動きに対して危機感がない。しかも、韓国政府の国際世論工作で

竹島が日本領となるのは1905年、無主の地であった無人島が竹島と命名され、閣議決定を経て島根県に編入されたことに遡る。ところが韓国政府は52年1月18日、突然「李承晩ライン」を宣言して竹島を韓国領とし、54年以来、武力占拠を続けているのである。それどころか竹島の島根県編入を侵略とする韓国側は、日本側が竹島問題に触れると、05年の竹島の島根県編入に続く「第二の侵略」と憤慨してきた。では日韓のどちらの言い分が歴史の事実に近いのだろうか。

韓国側の説明では、竹島は6世紀

から韓国領であった。一方で日本は1905年、国際法に基づいて竹島を日本領としたが、歴史的には17世紀、幕府から鬱陵島への渡海許可を得た鳥取藩米子の大谷、村川の両家が、竹島を利用することがあった。

では竹島の日本領編入を「侵略」とする韓国側の歴史的根拠は、どこにあるのか。韓国側の根拠は、1770年に成立した『東国文献備考』にある。そこには「輿地志に云う、鬱陵・于山、皆于山国の地。于山は則ち倭の所謂松島（現在の竹島）なり」とあるため、韓国側では于山島を今日の竹島とし、竹島を鬱陵島の属島としてきた。韓国側が竹島を6世紀から韓国領とするのは、于山国（鬱陵島）の新羅編入が512年だったからである。

だが『東国文献備考』に引用された『輿地志』（1656年成立）の原本を確認すると、『輿地志』には「于山鬱陵本一島」（于山島と鬱陵島は同じ島）とあるだけで、松島に関する記述はない。これは『東国文献備考』の引用文が書き換えられていた、ということだ。ヒントは、「于山は則ち倭の所謂松島なり」の「所謂松島」にある。これは1693年、米子の大谷家の漁師が安龍福等と鬱陵島で衝突し、鬱陵島の帰属問題に発

展した際、安龍福が「松島は于山島だ」と供述していたからである。

だがこの事件を機に朝鮮政府は鬱陵島調査を実施し、安龍福が松島とした于山島の位置を確認している。それが1711年、官命を受け、鬱陵島を調査した朴錫昌の「鬱陵島図形」である。そこでは鬱陵島の東約2キロメートルの竹嶼に「所謂于山島」と注記がなされ、その地理的認識は1899年、大韓帝国が刊行した「大韓全図」にも踏襲されている。その間、鬱陵島から90キロメートルも離れた竹島は、調査の対象外にあった。

この事実を、歴史的にも地理的にも、竹島は韓国領ではなかったということがある。それを韓国側では、日本側が竹島の領有権に触れると「第二の侵略」と騒ぎ、日本を侵略国家とすることで国際世論を味方に付けようと画策したのである。

正確な歴史事実を韓国に突きつけよ

それでは東海の場合、どのような歴史的根拠があったのだろうか。

韓国側は、12世紀成立の『三国史記』（高句麗本紀）に「東海」の文字があるため、2000年前から日本海を東海と呼称していた証拠とした。だがその東海は、日本海ではな

い。15世紀の「龍飛御天歌」に、「四海の外、皆また海有り。東海の別に渤海あり。故に東海、渤海と共称す」とあるように、中国の黄海や渤海を指していた。19世紀末、朝鮮の高宗が「我国は東海の東にあり」としたのも、そのためである。

さらに韓国側は、『東国輿地勝覽』の「八道総図」に東海の文字があるため、日本海を東海と呼称した根拠とした。だがこの東海は、『東国輿地勝覽』の跋文に「総図は則ち祀典載す所」とあるように、海濤を祀る神祠を描いたもので、東海は沿海部を指していた。それは『東国輿地勝覽』の「江原道図」等で、遠海を「東抵大海」（東、大海に抵る）と明記していることから言える。東海は沿海部の呼称で、日本海は大海としたのである。韓国の東北アジア歴史財団や韓国海洋研究所等はこの「東抵大海」を固有名詞とし、「東抵大海」を東海の別称とするが、それは漢文が読めないからである。

歴史的に、朝鮮半島には二つの東海があった。中国の渤海や黄海を指す場合と、朝鮮半島の東海岸の沿海部である。その東海を現在の日本海とするのは、牽強付会である。

ところが歴史的根拠がないまま竹島の侵略を続ける韓国側は、抗議す

る日本に対しては侵略国家と指弾し、日本海を東海とすべく国際世論工作に余念がない。それも東北アジア歴史財団は日本の市民団体や在日韓国人と結び、竹島の領有権を主張する者を「極右勢力」と決め付け、その排除を使命としている。

この現状を打破するには、どうしたらよいか。多くの人は領土問題を考える超党派の議連や省庁を横断した組織を考える。だが半世紀の間、放置された竹島問題が動き、韓国側が呼応したのは、島根県が国会議員への陳情や署名活動をしたからではない。政府の制止を拒み、「竹島の日」条例を制定したからだ。それも島根県は竹島問題研究会を発足させ、正確な歴史事実を基に、韓国側の反論には反駁してきた。あとはその歴史事実を、韓国側の有識者に突きつける度量が日本の政治家にあるかどうかだ。

だがその前に、迂遠だが、領土問題を解決できない日本の欠陥を改めるべく、国民一人ひとりがこれらの問題に関心を持つことだ。

〔しじょう・まさお〕1950年、長野県生まれ。国学院大学大学院博士課程修了。韓国に渡った後、99年に拓殖大学国際開発研究所教授、2000年より現職。専攻は日本史。主著に「竹島は日韓どちらのものか」（文春新書）がある。